

分野	人が輝くまもと	戦略	子どもの笑顔があふれる社会
		重点的に取り組む施策	子育てへの多様な支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	地域の縁がわづくり推進事業	15,890  11,031	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」に取り組む団体に対し、施設改修や農業を活用した地域住民との交流活動費等への助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の実績、成果 ・地域の縁がわの拠点整備補助金を6団体に、地域の縁がわにおける農業を活用した地域住民との交流事業への補助金を14団体に交付した。また、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内11箇所で開催された交流会を行い、活動や課題について共有するなど、取組意識が高まった。平成22年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが221箇所となった。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	-	-	-
2	地域の縁がわ彩り事業	-	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」に取り組む団体に対し、施設改修や先駆的な交流活動費等への助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の実績、成果  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少ない。 ・地域住民との交流拡大のための広報啓発や運営継続費用確保のための商品開発・販路拡大等のノウハウ不足を改善する支援。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	46,984	-	-
3	次世代育成支援行動計画推進事業	969  483	市町村トップセミナー ・次世代育成支援行動計画（以下「行動計画」）を周知し、推進するために市町村長等を対象にしたトップセミナーを開催する。 ・行動計画推進協議会 ・行動計画のフォローアップを行うための庁外推進体制での協議・情報交換等を行う。	平成22年度の実績、成果 市町村トップセミナーの実施 ・H22.8.4に尚絅大学短期大学部の浜崎幸夫教授を講師に招いて県庁地下大会議室で開催し、市町村長等約140名の参加を得た。 行動計画推進協議会の実施 ・庁内推進会議及び次世代育成支援対策推進協議会を開催し、前期計画の取組結果の取りまとめ等を行った。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後、一層少子化が進むことが予想されており、非常に厳しい状況ではあるが、次世代育成に向け行動計画に掲げた施策を着実に推進する。
	子ども未来課	1,199	-	-
4	みんな子育て推進事業（H22は「地域で子育て活性化事業」・「みんな子育て啓発事業」）	8,501  7,005	県民意識啓発事業 ・パンフレット、ホームページ等により子育て支援に関する情報を提供するとともに、子育ての楽しさ等をテーマとする作品の募集を行い、県民集会や県の広報媒体等を活用して周知を図ることにより、社会全体で子ども・子育てを支えていく県民意識の啓発を図る。 くまもと子育てトーク ・基調講演や分科会等育児の悩みを語り合い、情報交換する場を提供することにより、子育て中の母親や父親を応援し、子育ての環境改善と地域ぐるみで子育てを支援していく気運を醸成する。 くまもと子育て応援の店・企業推進事業 ・子育てを支援する企業、店舗等を「子育て応援団」として募集・登録し、その活動を広報、支援することにより、子育てを地域ぐるみで支え合う意識の啓発を図る。 子育てサークル等研修・連携事業 子育てサークルのリーダーや子育て支援実践者等を対象として、子育て支援の援助や組織づくり・運営の手法、ネットワーク化の方法等の研修を行い、子育て支援の人材養成や資質向上を図る。 ファミリー・サポート・センター設置推進事業 ファミリー・サポート・センターの設立を促進するために必要な指導、啓発、その他の援助を行う。	平成22年度の実績、成果 【みんな子育て啓発事業】 県民の意識啓発 ・実践報告書の作成（500部） ・くまもと子育て支援情報サイト（アクセス数：21,196件/3月末） くまもと子育てトークの実施 年3回実施（5月、9月、11月 参加者約600名） 子育てポジティブキャンペーン事業 県内各地域の子育て支援団体10団体に委託（参加者約600名） 【地域で子育て活性化事業】 肥後っ子的日推進事業 熊本県PTA連合会へ委託。6団体で取組み実施 くまもと子育て応援の店・企業推進事業 ・応援団登録数（応援団登録数2,347件） 子育てサークル等研修連携事業 ・パレア版（9月に3回実施） ・地域版（鹿本、上益城、天草の3地域で実施） ファミリーサポートセンター設置推進事業 ファミリーサポートセンターアドバイザー等研修会実施 49名参加  H23は「みんな子育て啓発事業」と「地域子育て活性化事業」を統合  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 子育て家庭や地域子育て力の活性化、子育てを社会全体で支える気運の醸成を図るため、市町村や民間団体との連携、また各種事業との連携を図り、相乗効果をもたらす取組を行う。
	子ども未来課	8,101	-	-

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
5	児童健全育成事業	446,450 446,265	地域における児童の健全育成を図る児童館活動事業に必要な経費や、放課後児童にとって安全・安心な居場所であり、保護者の仕事と子育ての両立を支援する放課後児童クラブの運営に必要な経費等に補助等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・放課後児童クラブの運営に必要な経費の補助を行った。 (38市町村225クラブ) ・H20年度にクラブ運営の基本的事項を示した「熊本県放課後児童クラブガイドライン」、平成21年度にその手引きを作成・配付したが、ガイドラインに沿った運営がなされているかどうかについて県内クラブ(熊本市含む)の実態調査を行った。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・学童期の保育ニーズを踏まえた取組みや、放課後児童クラブの質の向上に向けて、各市町村に対して必要な助言等を行う。 ・国において、平成25年度施行を目指し、市町村に整備計画の策定を義務付けると同時に、全国一律の最低基準を設けることが検討されており、動向の注視が必要である。
	子ども未来課	550,975		
6	熊本県地域子育て応援事業	317,881 303,666	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動を支援することにより、安心して子どもを育てることができるような環境を整備することを目的とする。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・病児・病後児保育事業に係る感染症等対策事業等、地域の実情に応じた様々な取組みが、22市町村で63事業が実施され、子育て環境整備・子育てに関する意識の向上等が図られた。加えて、平成22年度は保育所等797の子育て支援施設の環境整備に対する補助を行い、子どもの安全・安心等を確保した。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・事業効果が更に向上するよう、市町村に対して助言等を行う。
	子ども未来課	153,000		
7	放課後児童クラブ施設整備事業	71,050 49,471	放課後クラブを利用する児童の安全・安心な居場所づくりや保護者の仕事と子育ての両立を支援するために、放課後児童クラブの専用室の設置等に要する経費を補助する。 ・児童厚生施設等整備費 放課後児童クラブ室を新設する場合の施設整備補助。 ・放課後子ども環境整備事業 既存施設を改修し放課後児童クラブを実施する場合の施設整備補助。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・放課後児童クラブ室の整備(5箇所)に要する経費の補助を行った。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・放課後児童クラブに対するニーズが高まる中、効率的に事業を推進するために、各地域における必要性を踏まえた優先度の検討が必要。
	子ども未来課	67,550		
8	保育所等緊急整備事業	1,861,700 1,829,542	待機児童の解消等を図るため、保育所(公立を除く)の施設整備に要する経費を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・10市町村24箇所の施設について整備を実施  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・待機児童解消のための定員増を伴う施設整備や児童の安全確保のための耐震化整備事業等を更に推進していく。
	子ども未来課	1,718,977		
9	特別保育総合推進事業	880,062 856,829	安心して子育てが出来る環境づくりを総合的に推進するため、病児・病後児保育事業や休日保育事業等を取り組む市町村に対し補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・延長保育推進事業: 36市町村(275箇所) ・特定保育事業: 1市町(3箇所) ・休日保育事業: 12市町村(22箇所) ・夜間保育事業: 1市(1箇所) ・病児・病後児保育事業: 14市町村(16箇所) ・保育所障害児受入促進事業: 1市(2箇所)  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・実施主体である市町村において、次世代育成支援行動計画に数値目標を掲げて実施しているが、目標どおりに事業が進んでいない市町村もあるため、市町村に対して事業実施の働きかけを行う。
	子ども未来課	1,049,955		
10	現任保育士等研修事業	7,687 5,540	保育所における保育の質の向上を図るため、保育所職員を対象とした研修会を実施するとともに、同様の研修会を実施した市町村に対し補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・保育指針研修会(3回)、保育カウンセリング研修会(4回)、発達障がい研修会(3回)、児童虐待研修会(3回)、危機管理研修会(5回)を実施し、延べ1,175人が受講した。また、10市町村に対し研修費の補助を行った。 ・保育アドバイザー登録事業を開始し、22人の登録を行った。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・保育現場の課題に応じた研修が実施できるよう、関係団体と連携しながら内容等を随時見直していく。 ・園内研修等の充実のために、人材登録(保育アドバイザー登録事業)を継続していく。
	子ども未来課	7,375		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
11	認可外保育施設児童等 健康管理支援事業	877 765	一定基準に達している認可外保育施設の入所児童及び職員健康管理の経費に対して補助を行い、児童処遇の向上を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・職員分は10市町村14施設で実施、児童分は11市町村16施設で実施し、認可外保育施設の安心安全の確保に役立った。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・認可外保育施設の安心安全を図るため、事業を継続する。
	子ども未来課	864		
12	保育ママ推進事業	-	増加傾向にある保育所入所待機児童を解消するため、家庭的保育者等への研修実施及び実施場所の建物改修費補助、賃借料補助を行い、県として積極的に市町村の保育ママ(家庭的保育)事業を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・待機児童解消を図るため、実施市町村数、実施箇所数の増等、事業推進を図る。
	子ども未来課	13,410		
13	お父さん子育て応援事業	-	父親の家事・育児への意識向上を図るとともに、企業や地域における父親支援のスキル育成等を行うため、以下の事業を実施する。 お父さん応援プロジェクト ・父親の育児参加を啓発・支援するための父親向け研修を企業等で実施するとともに、研修プログラムを実践する父親支援の専門家を養成する。 「ロアッソ熊本」が連ぶ父子ふれあい事業 ・「ロアッソ熊本」と連携し、父子で参加する試合の運営体験や選手によるサッカー教室、料理教室を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・お父さん応援事業で養成した父親支援の専門家の後年度以降の活用について検討が必要
	子ども未来課	9,393		
14	病児・病後児保育施設整備事業	2,986 2,881	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要への対応として、病院又は診療所において、児童を一時的に保育するための病児・病後児保育施設を整備する医療機関等へ整備費用の一部を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・荒尾市の病児保育施設キュービットに整備費用の補助を行った。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・病児・病後児事業については、次世代育成支援行動計画に数値目標を掲げて実施しているところであり、目標どおりに事業が進んでいない市町村もあるため、今後も、事業実施の働きかけを行う必要がある。
	子ども未来課	-		
15	ひとり親家庭等応援事業	707,939 675,720	ひとり親家庭等の自立を支援するため、子育てと仕事の両立が図りやすく、能力開発も可能な労働形態である在宅就業に本事業として取組み、さらには、在宅就業に取り組むひとり親家庭等に対し、付帯事業として、生活、子育て、子どもの教育、住宅等の事業にも取組み、総合的な支援を展開する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・在宅就業支援事業訓練開始(12月～):第1期(12月～)と第2期(3月～)に分け、合計420人のひとり親等に対する訓練を開始。1年間をかけて訓練を行い、就業につなげていく。 ・学習指導業務開始(2月～):在宅就業支援事業の訓練受講生420人の子どもを対象に学習指導を開始。 ・相談業務開始(2月～):ひとり親等を対象とした各種相談へ対応する業務を開始。 ・HP開設(3月):ひとり親家庭等を応援するためのHPを開設。 ・キャリアアップ講習準備開始(3月～):在宅就業支援事業訓練受講生以外のひとり親等を対象としたキャリアアップを目的としたキャリアアップ講習開始のための準備を開始。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・在宅就業支援事業:1年間の訓練終了後の就業(雇用、業務提供)の確保 ・学習指導業務:指導を受けている子どもの学習に対する意欲の向上、成績の向上 ・相談業務:各方面への周知、相談実績の向上 ・HP開設:各種情報発信、アクセス回数の確保 ・キャリアアップ講習:講習受講生の確保、就労の確保 ・地域教育支援業務開始:学習指導業務対象外の子どもに対する学習支援の早期開始、成績の向上、学習意欲の向上 ・応援隊発足、各種交流会の開催:応援隊を発足し、ひとり親家庭等の交流会を早期に実施 ・こころと身体健康管理支援の早期事業立ち上げ
	子ども家庭福祉課	962,047		
16	周産期ママサポート事業	1,037 573	妊娠・出産・育児期をとおした、子育てへの不安や悩み等に対し、予防的なかわりや産後うつ病等の早期発見、支援などができる人材を養成し、母親等が安心して子育てできるような支援体制を構築する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・周産期メンタルヘルスコーディネーター養成講座の開催 基礎コース 参加者 92名 実践コース 参加者 117名 修了証交付 35名 フォローアップコース 52名  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 全市町村への周産期メンタルヘルスコーディネーターの設置を目指し支援体制整備を図る。
	子ども未来課	1,121		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
17	多子世帯子育て支援事業	231,311 223,736	第3子以降の3才未満の児童が保育所を利用している世帯の保育料を無料化又は軽減することにより、多子世帯の子育て支援を行う。	平成22年度の実績、成果 ・無料化実施市町村は4市町村中、3市町村となった。(軽減措置のみ実施は5市町村) ・平成23年度の実施については、実施の働きかけを行った結果4市町村中、4市町村となった。(軽減措置のみ実施は1村(五木村))  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・拡充制度実施市町村数は確実に増えてきている。引き続き、次世代育成支援行動計画において目標としている全市町村実施に向け、働きかけを行っていく。
	子ども未来課	237,325		
18	乳幼児医療費助成事業	619,673 581,954	乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部負担を助成した市町村に対して補助を行う。 ・対象者: 4歳未満(多子世帯の入院は就学前まで) ・自己負担額: 3,000円/月(低所得世帯: 入院2,040円/月、通院1,020円/月) ・所得制限: 児童手当所得制限額を準用 ・補助率: 県1/2、市町村1/2	平成22年度の実績、成果 ・助成延べ件数 276,448件 ・実績額 581,954千円 ・利便性向上参加市町村数 9  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・知事マニフェストに中学生以下の医療費を補助することをめざすと記載されているが、現行制度を維持した対象年齢の引き上げには、年齢引き上げが必要となる市町村の協力や多くの財源が必要となるといった課題がある。
	子ども未来課	605,738		
19	児童手当市町村交付金	3,985,462 3,987,263	児童を養育している者に、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、子ども手当の一部として児童手当相当分を支給する市町村に対し、児童手当法で定められた交付金を交付する。	平成22年度の実績、成果 ・児童手当法に基づき、県負担分を交付。 ・子ども手当支給対象児童数 約227,500人(公務員分含まず)  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成23年10月頃には制度改正が予測されるため、国の動向に注視し、市町村における支給事務が円滑に行われるよう、国からの情報収集及び市町村への情報提供等に努める。
	子ども家庭福祉課	4,054,616		
20	こども110番設置事業	2,456 2,169	福祉総合相談所において、専門の相談員を配置し、児童及びその家族に関する問題等について、電話による相談援助活動を行う。 設置場所: 福祉総合相談所内 相談時間: 月曜日～金曜日 9:00～16:00	平成22年度の実績、成果 ・相談件数: 216件 (相談種別上位3位: 性格行動 65件、育児・しつけ 33件、保健相談 18件)  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・民間電話相談体制(チャイルドライン等)の整備や児童相談の第一義的窓口が市町村になったことなどから、相談件数は減少傾向にある。 ・今後、事業内容について引き続き検討する必要がある。
	子ども家庭福祉課	2,477		
21	子ども相談員事業	17,602 17,509	各福祉事務所に子ども相談員を配置し、家庭における児童養育等について相談指導を行うことにより、地域レベルの児童問題に対する早期発見、早期対応を図る。	平成22年度の実績、成果 ・相談件数 3,346件 ・研修会 県・市家庭相談員研修会及び総会 6月 県・市家庭相談員・児童担当者研修会 11月  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県福祉事務所の子ども相談員の場合、ほとんどが教員経験者であることから、児童福祉、児童虐待相談への対応等の研修が継続的に必要である。
	子ども家庭福祉課	17,669		
22	子ども虐待防止総合推進事業	8,873 6,730	社会問題化する子どもの虐待防止を目指し、県民への啓発や保健・医療・教育・福祉・警察・司法などの関係機関の間に虐待の共通認識と連携を図り、虐待の早期発見・早期対応及び発生防止に努める。また、被虐待児とその家族への支援を目的として、カウンセリング等によるアフターフォローを行うなど、被虐待児童とその家族を支援するための総合的な援助づくりを推進する。	平成22年度の実績、成果 関係機関との連携強化(熊本県要保護児童対策地域協議会の開催等) 研修会、啓発事業の実施 ・主任児童委員等への研修会の開催等 ・街頭キャンペーン「家庭から暴力をなくすキャンペーン」の開催等 児童虐待の未然防止に向けた取組みへの支援(乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業)  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・児童虐待の未然防止、家族の再統合に向けての支援等新たな対応が求められている中で、児童相談所の専門性の確保・向上を図り、相談機能のより一層の充実に努め、市町村支援体制の強化を図っていく必要がある。 ・「乳児家庭全戸訪問事業」及び「養育支援訪問事業」の実施市町村数の拡大を図る。
	子ども家庭福祉課	10,513		



番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	児童相談事業	6,872  6,792	子どもに関するすべての問題について、家庭その他からの相談等に応じ、児童福祉の増進のため、その援助について検討を行い、児童虐待等の事案については必要に応じて児童等を児童福祉施設等へ措置又は委託等を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数: 3, 631件 (うち児童虐待: 243件)</li> </ul> <p>熊本市児童相談所分を除く</p> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子化や核家族化等の社会情勢を反映し、相談の内容は複雑多様化している。</li> <li>相談件数は増加傾向にあり、児童虐待の相談については児童の安全確認等の緊急対応が必要となっていることから、今後も体制の充実・強化を図っていく。</li> </ul>
	子ども家庭福祉課	6,654		
24	児童家庭支援センター事業	12,947  12,695	地域レベルの児童問題について相談・助言を行うと共に、児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的に行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るため児童家庭支援センターを児童養護施設等に附置し、地域に根ざした相談支援体制を確立する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談受付件数 (年間1,302件)</li> </ul> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携を強化し、協力して業務に取り組む。</li> </ul>
	子ども家庭福祉課	12,695		
25	不登校児童等総合対策事業	548  341	不登校でひきこもり等の子どもに対して、子どもの兄又は姉に相当する世代で児童福祉に理解と情熱を有する大学生 (ハートフルフレンド) を家庭に派遣して当該子どもの福祉向上を図り、ひいては不登校児童の減少に資する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業利用児童数: 5名 (訪問延日数94日)</li> <li>事業実施後の状況 登校 (1名)、適応指導教室への登校 (1名)、外出 (2名) 進学 (通信制) (1名)</li> </ul> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度は、支援の方向性について派遣学生を含めた関係者間で調整が行われていなかったが、今後は、ケースの短期目標を定め、ケースカンファレンスにより定期的に状況を把握する。</li> <li>事業関係者で成果を共有するために、年度末に意見交換会を開催する。</li> </ul>
	子ども家庭福祉課	533		
26	子どもを虐待から守るための緊急対策事業	-	全国的に児童虐待による死亡事例等が発生している現状にあることから、児童相談所や市町村における児童の安全確認のための体制強化、児童虐待防止対策強化のための広報啓発、児童虐待防止対策強化のための人材養成、児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善、児童虐待防止の緊急対応強化の取組を実施することにより、児童虐待防止対策の緊急的な強化を図る。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安心子ども基金を活用したH23年度限りの事業</li> <li>すべての市町村で体制強化が図られるよう取り組む。</li> </ul>
	子ども家庭福祉課	76,095		